

市議会だより おおむら

2023
5月号

今回の定例会は



No.299号

Contents

- 3月定例会 …… P2
- 予算審査 …… P4
- 賛否が分かれた議案 …… P6
- 市政一般質問 …… P7
- 大村市議会NEWS …… P20

表紙の写真は、どん牛山の桜です。



Topic

3月定例会 令和5年度一般会計予算など 32議案を可決・同意

- 市政一般質問 24名の議員が登壇し、新庁舎建設やゼロカーボンシティの取り組みなどについて議論

3月 定例会



令和4年度の補正予算のほか、令和5年度の一般・特別・企業会計当初予算、条例制定・改正、人権擁護委員候補者の推薦など32議案を可決・同意しました。

補正予算

妊娠期から出産・子育てまで一貫した相談支援の充実と『出産・子育て応援ギフト』の支給を実施します

約27億9,026万円を増額する令和4年度大村市一般会計補正予算(第10号)など5件の補正予算を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

厚生文教委員会

***出産・子育て応援事業**

(概要)

妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と、妊婦・子育て世帯等に対する『出産・子育て応援ギフト』の支給を一体的に実施するもの。

(審査内容)

Q 『出産・子育て応援ギフト』として支給する10万円相当の給付について、本市では、現金での給付とともに、国の補助金を活用し

て市独自の電子クーポンシステムを構築することとしているが、電子クーポンを使用できる対象店舗や使用方法は決定しているのか。

A 電子クーポンシステムの詳細な仕様はこれから決定していく。クーポンの使用対象店舗については、今後募集することとしており、現時点では、子育て関連用品を購入できる店舗に加え、子育てタクシーなどの子育てサービスを対象にしたいと考えている。



***国民健康保険事業特別会計**

(概要)

令和4年度の実績見込みに基づき一般被保険者療養給付費・高額療養費の増額および受診率の増加

に伴う特定健康診査等費の増額などをを行うもの。

〔審査内容〕

Q 特定健診受診率が増加した要因について尋ねる。

A 受診者数がコロナ禍前の水準に戻りつつある状況に加え、費用の無償化や、市公式LINEによる受診の受け付け、若年層を対象としたU40健診の実施、A-1を活用した受診勧奨など、これまで行ってきた取り組みの効果が出てきているのではないかと分析している。

経済建設委員会

***「おうちでごはん」おこめ券配布事業**

〔概要〕

物価高騰の影響により家計負担が増加している市民生活を支援するため、全ての市民に「おこめ券」を配布するもの。

〔審査内容〕

Q 一部の店舗では、おこめ券で米以外の品物を購入することができるというのだが、どの店舗であれば米以外のものを購入することができるのか、市民に対する周知方法について尋ねる。

A 事前に調査を行い、おこめ券を配布する際にチラシを同封するなどして周知を図りたい。

条例

子ども福祉医療費の支給対象を高校生まで拡大します

大村市福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例など、11件の条例制定・改正案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

厚生文教委員会

***大村市福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例**

〔概要〕

中学生までを対象としている子ども福祉医療費助成制度について、支給対象を高校生まで拡大するとともに、未就学児のみとしている現物給付方式の対象を中学生まで拡大するもの。

〔審査内容〕

Q 今回、新たに支給対象となる高校生の福祉医療費に係る支給方法について尋ねる。

A 支給に当たり、現在使用しているシステムの改修作業が必要となるため、令和5年4月から9月にかけては受給者の申請に基づき償還払い方式により医療費を

支給し、システム改修後の同年10月以降については本人に代わり医療機関が申請する代理申請方式にて支給することとしている。



***大村市奨学基金条例の一部を改正する条例**

〔概要〕

市が実施している貸与型奨学金について、高校生等への貸与月額を3万円の範囲内で選択できるようにするとともに、奨学金の貸与額増加に伴う返還期間の延長や、より返還しやすい方法を取れるよう返還方法の改正を行うもの。

〔審査内容〕

Q 今回の改正に至った経緯について尋ねる。

A 市が高校生へ貸与している奨学金については、国の制度により高校の授業料が無償となる世帯が増加したことから、貸与実績が減少している。今回、貸与額を選択できるように改正することで、少しでも借りていただけるようにしたいと考えている。

請願

1件の請願が提出され、所管の常任委員会で紹介議員から趣旨説明を受けるとともに、請願者から意見を聴取するなど内容を検討しました。本会議においては不採択としました。

●高齢者の交通費助成を求める請願

陳情

4件の陳情書が提出され、所管の常任委員会で検討し協議を行いました。

●日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める陳情

●消防団訓練場の整備についての陳情

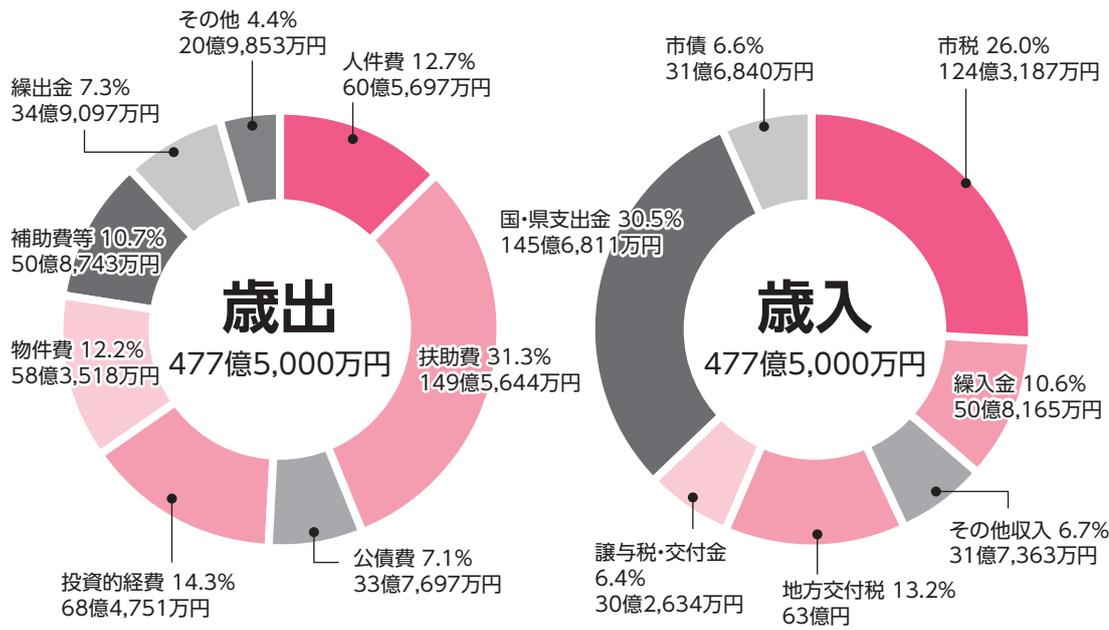
●大村市町内会長会連合会の活動拠点に関する陳情

●庁舎内における職員への政党機関紙の勧誘・配達・集金を自粛するよう求める陳情



予算 審査

●令和5年度 一般会計当初予算 477億5,000万円



前年度比14.3% (59億7,000万円) 増↑

第5次総合計画に掲げる基本目標に基づく施策

- | | | |
|--|--|---|
| <p>5 機能的で環境と調和したまち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新幹線新大村駅周辺整備事業 <p>など</p> | <p>3 安全・安心なまち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災推進事業 ・通学路安全対策事業 <p>など</p> | <p>1 人を育むまち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費助成事業 ・小・中学校施設長寿命化計画推進事業 <p>など</p> |
| <p>6 持続可能な行財政運営と市民協働の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市庁舎建設事業 ・窓口受付支援システム構築事業 <p>など</p> | <p>4 活力に満ちた産業のまち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業 <p>など</p> | <p>2 健康でいきいきと暮らせるまち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設整備改修事業 ・成年後見制度利用促進事業 <p>など</p> |

令和5年度の一般会計当初予算を可決したほか、4件の特別会計、6件の企業会計当初予算を可決しました。

議員からの 質疑意見

一般会計当初予算の審査における議員からの主な質疑・意見は次のとおりです。

企画政策部

*地理情報システム整備事業

Q 民間が作成しているデジタルマップがあるにもかかわらず、市作成の地形図をデジタル化する理由について尋ねる。

A 民間業者が作成している地図では土地の高低差が分からないことや、業者間で少しずつずれがあることから、特に官公庁などへの事業申請の際には、主に市が正確に測定して作成した地形図が正式なものとして使用されている。しかしながら、地形図の更新には多額の費用を要することから、平成11年から更新されておらず、更新を求める声が多数寄せられていた。池田沖田線の開通や西九州新幹線が開業し、今後、大きく地形図に変更が生じないことや市民が必要とする地図情報をいつでも容易に閲覧できることなどから、今回、国の交付金を活用し、更新することとした。また、デジタル化により、次回、地形図の一部修正が必要になった場合にも、全てを作り変える必要がないことから、費用の縮減ができ、最

新の情報への更新も容易となる
と考えている。

総務部

*市庁舎建設事業

Q 基本設計・実施設計の発注方式についてはどのように進めていくのか。

A それぞれの発注方式でメリット・デメリットは考えられるが、本市としては、デザインビルド方式では、地元事業者の参画が難しいことや、手続きに要する期間が長く、早期実現性の観点から採用が難しいと考えており、基本設計と実施設計を一括発注する方式を採用したいと考えている。

こども未来部

*私立教育・保育施設対策事業

Q 保育所などへの入所決定事務の効率化、入所希望がかなわなかった方へのアプローチ強化による待機児童の解消を図るため、保育園Aーマッチングシステムの入委委託料が計上されているが、システム導入による効果や活用方法について尋ねる。

A 保育所などの入所選考については、保護者から提出された利

用申込書と添付書類から保育の必要性を点数化し、保護者の希望や市内の各保育施設等の空き状況を基に決定している。これらを職員が手作業で行うため、作業にこれまで100時間ほどを要していたが、同システムの導入により、作業時間を十数分に短縮できることとなる。将来的には、今回導入するシステムや、令和4年度に入れ替えが行われる基幹系システムの仕様を踏まえて、インターネットを通じた申込書の提出や、紙で提出された申込書を読み取り、自動で入力できるシステムを段階的に導入していきたいと考えている。

教育委員会

*学校給食管理事業

Q 給食食材費の高騰による保護者の負担を軽減するため、保護者から徴収する給食費の値上げは行わず、一般財源において食材費の高騰分を負担する経費を令和4年度当初の単価と比べ10%増額して計上されているが、今後の物価高騰に対応できるのか。

A 令和4年9月から令和5年1月までの1食当たりの給食費の平均単価は、令和4年度当初の単価と比較して、小学校で6.3%、中学校で5.8%上昇して

いる。令和5年度については増額分を10%と考えているが、今年に入っても物価の上昇は続いていることから、今後の状況次第では、食材費の増額も必要になってくるのではないかと考えている。

産業振興部

*大村版統合型移動案内サービス(MaaS)事業

Q 本事業の内容について尋ねる。

A 今回のMaaS導入については、市内外の移動に関する広域的な部分と、市内の観光などに使っていたく狭域的な部分の2つの仕組みで、大村版のサービスとして構築する。現在、市内を運行している乗り合いタクシーも、本サービスに含めることで経路検索が可能になる。また、検索結果の中に大村市内の観光情報や、お得なお知らせなどを表示させることにより市内の回遊につなげる仕組みを考えている。

都市整備部

*国道34号等整備促進事業

Q 水主町交差点から空港南口交差点の整備を行う「一般国道34号大村拡幅」の完成までのスケジュールについて尋ねる。

A 現在、橋はおおむね完成しているが、今後も上部表面の仕上げや、そのほかの電線共同溝の地中化工事や下水道雨水幹線の整備が残っているため、引き続き整備を行っていくことになる。また、山側の方も、歩道などの整備を行わなければならないが、山側は、今の車道の位置を一旦海側に移動してからでないと作業ができない状況である。見た目はある程度めどが立っているように見えるが、まだまだ皆さんの作業が残っている状況で、国土交通省にも問い合わせをしているが、完成時期については、はっきり明言できないところである。



●賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件名	議決結果
第1号議案	大村市個人情報の保護に関する法律施行条例	原案可決
第17号議案	令和5年度大村市一般会計予算	原案可決
第20号議案	令和5年度大村市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
第24号議案	令和5年度大村市水道事業会計予算	原案可決
請願第1号	高齢者の交通費助成を求める請願の件	不採択

●議員別賛否一覧表 (○は賛成 ×は反対 村崎浩史議長は採決に加わらない)

議員名 議案番号	みらいの風					進風おおむら				大政クラブ		明青会		知音会		公明党		真政会		無党派		朝長英美 (副議長)	村崎浩史 (議長)	賛成	反対	
	光山 千絵	晦日 房和	松尾 祥秀	野島 進吾	村上 秀明	伊川 京子	堀内 学	高濱 広司	城 幸太郎	中崎 秀紀	岩永 慎太郎	田中 秀和	小林 史政	山北 正久	山口 弘宣	永尾 高宣	古閑 森秀幸	田中 博文	竹森 学	吉田 博	水上 享					永山 真美
第1号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	1
第17号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	1
第20号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	1
第24号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	1
請願第1号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	7	17	

●主な討論

請願第1号 高齢者の交通費助成を求める請願の件

賛成(採択)

▶近年、高齢者が周りを巻き込んだ大きな事故が多発している。免許返納については、何年も前から運転に自信のない高齢者が免許返納ができるよう助成をしたほうがいいのではないかと考えてきた。免許返納をしたいが、車がないとどこにも出かけられないと迷っておられる方が相当数いらっしゃると思う。そういう方たちが免許を自主返納しようというきっかけづくりを少しでもできるように、金額は幾らにするのか、どのような形にするのかというのは、基準を設ければいいだけなので、もう少し現実を直視し、悠長に構えているときではない。早急に決断しないといけない時期に来ているのではないかと。

▶乗り合いタクシーの拡充やバス利用の促進など市としても支援策を講じているが、市民からはバスやタクシーを利用したくても経済的に困難で気軽には利用できないという声がある。また、市民は財政支援だけでなく、乗り合いタクシーやバス路線の拡充を求めており、これらに市が尽力されていることを決して否定するものではないが、交通費助成を実施することは、乗り合いタクシーやバス利用の促進にもつながり、地域経済の活性化にもつながっていくという相乗効果が期待できる。以上の点から、本請願は採択すべきである。

反対(不採択)

▶65歳以上の対象者は約2万5,000人となり多額の費用を要することになるが、金額が示されておらず判断がつかない。本市では地域公共交通再編実施計画を策定し、高齢者に特化したタクシー券の支給ではなく、利便性が高い公共交通ネットワークを構築するという考え方であり、現在、周辺地域にはデマンド型の乗り合いタクシーが導入されている。市の考えや具体的な取り組みについては、一般質問でも取り上げられ、議会も把握し予算を承認してきた。タクシー券では、近距離と遠距離の人では必要な金額、枚数に大きな差があり、不公平感が生じることも考えられる。乗り合いタクシーは、乗車回数や年齢に制限がなく、幅広く利用ができる。また、自主返納者への助成については、早期の返納を促すのか、一律に助成するものか、目的がよく分からない。65歳以上への助成に加え、免許返納者に助成をすることは、もともと運転免許証を持っていない人との公平感が保てない。県内でも、バスやタクシー協会等が自主返納者へサービスを提供するなど、さまざまな取り組みをされている。今後ますます高齢化が進むため、高齢者の外出支援については、市だけで負担するのではなく、民間や地域の協力、さらには高齢者の理解も得て、整理しながら取り組むというのが、今後の在り方として非常に大事ではないかと考える。以上の点から、本請願は不採択とすべきものと判断した。

防犯・防災

放置自転車の処分について



松尾 祥秀 議員

市内の駐輪場に目を向けてみると、自転車の状態から全く使われていないと思われるものが長く放置されているようである。特に大村駅近くの駐輪場には、放置自転車七十数台に赤いリボンがつけてあった。高校生の利用も多いようなので、いつまでも放置しておくのは教育上もよくないと思う。処分の手続きに従い、早く措置すべきではないか。

答

現在の放置自転車の台数は、全体で91台（大村駅77台、竹松駅14台）ある。今年度、処分手続きを終えた放置自転車が61台あるため、現在、廃棄処分するように進めている。放置自転車については、現在、年に1回処分を行っているが、今後、駐輪場の稼働状況や放置自転車の台数を見ながら、駐輪場の適正な管理手法について検討を進めていきたい。



防犯・防災

市が実施した本年度の総合防災訓練について



三浦 正司 議員

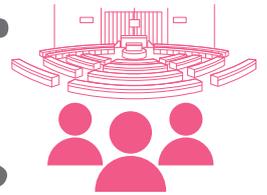
令和4年11月、市、警察署、消防署、消防団の4組織が参加する総合防災訓練が実施された。本年度の訓練では、令和2年7月豪雨と同規模の災害を想定し、対策本部の設置運営や情報伝達、災害規模が拡大した場合の避難所増設の訓練を実施したとのことであるが、今後の総合防災訓練の在り方について尋ねる。

答

総合防災訓練は、防災に携わる多くの機関・団体との連携の確認とその強化として各機関との横の連携が重要になる。それぞれの防災関係機関の機能と役割をお互いに確認し、どのような場合にどの機関とどう連携すべきなのかを把握しておく必要がある。また、各機関・団体において、災害発生時に確実に必要な行動を取ることができるよう、訓練により熟度を高め、さらにこの訓練を通して市民の防災への関心を高め、意識啓発を図り、個人や地域での防災活動につなげていただくことを目的とし、実施していきたい。



市政一般質問



3月定例会では、24名の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

（QRコードから各議員の一般質問の動画がご覧いただけます。）

● 索引 ●

- 防犯・防災 …… P7~8
- 生活・環境 …… P8~10
- 福祉・医療・保健 …… P10~12
- 産業・経済・労働 …… P12
- 教育・文化・スポーツ …… P12~13
- 都市整備 …… P14~15
- 行財政・一般 …… P15~18

防犯・防災

運転経歴証明書発行手数料の助成を要望する



田中 博文 議員

運転経歴証明書では車を運転することはできないが、各自治体や協賛企業などが実施する各種特典を受ける際に証明用として必要となる。ところが、現在は発行時に手数料として1,100円がかかってしまう。運転できない証明書の発行に支払いが生じるのはいささか理不尽さを感じる。費用負担への助成を要望したいが、市の見解を問う。

答

運転経歴証明書発行手数料の助成を実施している自治体の事業の検証結果などを確認しながら、免許証自主返納者への助成について、引き続き調査研究していきたい。



防犯・防災

国防上重要な本市の 長として国へ要望を!



光山 千絵 議員

日本の安全保障環境が厳しさを増す中、国防の要となる本市は平時からの備えをより真剣に考えるべきである。以前、普及率が低い核シェルター整備や、朝鮮半島有事を想定した難民対策を早急に行うべきとの質問に対し、市長は「必要に応じて国に要望していく」との答弁であった。今まさに必要なときと考えるが、市長の見解を問う。

答

核シェルターの整備については、岸田首相も「核攻撃に対する施設は現実的に対策を講じていく必要がある」という問題意識は持っている。諸外国の調査を行うなど必要な機能や課題について検討を進めている。」と述べられている。今後、県内の他自治体と連携しながら国への要望を行っていききたい。併せて、大村東彼防衛協会や防衛に関する各種関係団体と緊密な連携を図ることや自衛隊3部隊と連携を図りながら市民の安全・安心を確保していききたい。



防犯・防災

大村市の 「国民保護計画」について



三浦 正司 議員

「大村市国民保護計画」中、基礎的資料として迅速に避難させるための住宅地図、道路網・避難施設のリスト等の準備などはどのようなものか。特に、避難に当たりどこへ避難するのか、避難場所の耐性・強度、市内の核シェルターの状況、堅ろうな施設、地下施設、旧軍から残った避難施設等の状況を尋ねる。

答

住宅地図は防災マップなどを活用し、避難者の誘導を行い、道路網のリストは市道認定路線網図などを活用し、避難ルート案を作成していききたい。避難施設は、長崎県総合防災ポータルにまとめられている。国民保護の避難所は県が市内の学校などのコンクリート造りの建物を指定しており、強度等の基準はない。市の施設で地下施設としては、プラットおおむらがあるが、避難所には適さないと考える。また、現存の防空壕は安全性が危惧され、活用は困難と考える。なお、新大村駅の自由通路については、避難場所として活用できないか、今後研究していききたい。



生活・環境

「おうちでごはん」について



松尾 祥秀 議員

「おうちでごはん」おこめ券配布事業の補正予算案がすでに可決されたが、多くの市民は「なんでおこめ券配布なのか」と思っておられるようである。この事業の目的やどこで使えるのかなど、分かりやすく説明してもらいたい。

答

これまで実施してきたプレミアム商品券事業に対し、「お金がある人しか購入できない」「全市民を対象としたものにしてほしい」などの市民からのご意見を踏まえ、国の臨時交付金を有効に活用できる方策を検討した結果、全国共通券であるおこめ券を配布する事業を実施することとした。他の商品券等の検討も行ったが、使用できる店舗に限られることや、おこめ券であれば、店舗によってはお米以外のものも購入できる場合もあり、使用期限もないことから、幅広くご利用いただけたらと考えた。今後、市内店舗の取り扱い状況を確認し、市民への配布の際には丁寧な周知を行っていききたい。



生活・環境

大村市商店会連合会 要望について



朝長 英美 議員

アーケード内でのスケートボード走行が以前から問題となっており、使用を禁止する看板が設置されているが、未だ増加傾向にあるようである。アーケード内でのスケボー使用が昼間のみならず、夜間にまで及び、周辺住民は騒音により就寝もできない状況となっている。早急な対策が必要であるが、市の見解を問う。

答

スケートボード使用者に対しては、これまで大村警察署が指導等を行ってきているが、現在もアーケード内でスケートボードの走行が起きている状況である。先日、市に提出された中央商店街における騒音・安全対策に関する要望については、同様の内容で警察署へも提出されていると聞いている。今後、大村警察署にこれまで以上のパトロールの強化と指導をお願いするとともに、市としても関係団体等と連携し、巡回パトロールなどに取り組んでいきたい。



生活・環境

**アニマルポート長崎
移転建て替えへの要望**



田中 博文 議員

現在、老朽化に伴い、移転建て替えについて協議が進んでいるアニマルポート長崎であるが、本市が無償で提供する地に、ドッグラン等を備えた市民が気軽に立ち寄りやすい施設として建設し、譲渡会等も行える殺処分を「執行」する施設から「失効」させる施設へと生まれ変わることを強く要望したいが、県への働きかけはしてもらえるのか。

答

施設の概要については、建設検討委員会で検討されると聞いており、現在、同委員会には市内のボランティア団体の代表者もメンバーに入っているため、意見が反映されるのではないかと期待している。また、市においても、令和5年度の長崎県の施策に関する要望において、ドッグランやふれあいルームなどの施設の拡充を要望するよう考えている。さらに、本市での再整備が決定した際には、本市の意見を伝えられるよう同委員会への参加を要望しており、必要と考えられる機能・設備について要望していきたい。



生活・環境

**電動アシスト自転車
購入費補助について**



野島 進吾 議員

本市の令和5年度の新規事業にゼロカーボンシティ実現に向けた取り組みとして、電動アシスト自転車購入費補助事業が計画されているが、この事業の目的、対象者、補助額等について、詳細な説明をお願いしたい。

答

ゼロカーボンシティ実現に向けた取り組みの一環として、自家用車等への依存度を下げ、環境の負荷低減を図るとともに、市民の健康増進や高齢者の運転事故抑制などにつなげることを目的としている。対象者は市内に住所を有する18歳以上の方で、補助額は上限を1万5,000円とし、購入費の20%、市内の自転車安全整備店で購入したものを対象としている。なお、運転免許証の自主返納者や、幼児が同乗できる座席付きのものを購入された方には一律5,000円を上乗せして補助することとしている。



生活・環境

**高病原性
鳥インフルエンザの影響**



晦日 房和 議員

昨年12月から全国的に高病原性鳥インフルエンザが大流行し、殺処分対象数が今年2月末には過去最大の1,400万羽となった。県内でも佐世保市江迎町で感染が確認されたが、人への感染や、鶏肉・鶏卵を食べた場合の影響について問う。また、鶏卵の高騰の可能性についても尋ねる。

答

人間に対しては、感染した鳥やその排せつ物など、濃厚接触した場合に極めてまれに感染するとされているが、これまで鶏肉や鶏卵を食べることによって人間に感染した事例の報告はない。昨年10月以降の野鳥の渡来時期における鳥インフルエンザの殺処分数は過去最多となり、本年2月の月平均鶏卵卸売価格は統計公表開始以降、過去最高値となっている。今後さらに感染が拡大すれば、飼料価格の高騰と相まって、鶏卵価格に与える影響はさらに大きくなるのではないかと考えている。



生活・環境

**環境に優しい坂口浄水場の
小水力発電**



晦日 房和 議員

上下水道局では、萱瀬ダムと坂口浄水場の高低差124mを利用して小水力発電を行っている。この発電のメリットについて尋ねる。その発電量はどの程度で、一般家庭の年間何世帯分の使用量に相当するのか。また、二酸化炭素の削減量と、杉の木に例えた場合の吸収量についても問う。

答

メリットは萱瀬ダムから自然流下で流れてくる原水を利用するため、安定した発電が可能であること、また、設置面積が小さく済むため、既存の建屋や導水管などを利用でき、建設費も安くできたことである。発電量は約25万kwh/年を見込んでおり、一般家庭4人家族の場合(約3,000kwh/年の消費量)、約80世帯分に相当する。二酸化炭素の削減効果としては、約100トン/年、約1万1,000本/年の杉の木が吸収する二酸化炭素の量に相当する。



生活・環境

地域猫活動の推進について



吉田 博 議員

ボランティアの方々は資金的にも時間的にもぎりぎりで保護猫が譲渡されるまで保護されている。地域猫活動は、避妊・去勢した野良猫に水や餌を与え、ふんの清掃も含め、地域で見守ることだが、市民に十分に周知されてはいない。担当課内に住民の相談を受けたり、地域猫活動を推進する「地域猫コーディネーター」を設置してはどうか。

答

地域猫活動については、県において事業化されており、令和4年度に市内の2つの地域で本事業を申請・活用されている。野良猫のふん尿等の被害を軽減させ、殺処分を減少させるためには大変有効な取り組みであるため、地域住民のご理解の下、地域と密着した地域猫活動が広まるよう、県と連携しながら進めていきたい。また、地域猫活動の理解・普及を図るため、関係団体と協議を行いたい。なお、効果的な取り組みを進める上で、どのような体制が必要であるか、研究していきたい。



生活・環境

乗り合いタクシーをもっと使いやすく



竹森 学 議員

市内6地域で運行している乗り合いタクシーは年々利用者も増えており、市民の足として定着しつつあるが、利用する1時間前までに予約が必要で、帰りの時間が不確定の場合の予約が取りにくいという声がある。さらなる利便性向上が図れないか。

答

議員ご指摘のとおり、利用者の声として、1時間前は予約しづらいというお声があったため、予約方法については、30分前までの予約ができないか、運行事業者である大村市タクシー協会と協議していきたいと考えている。



福祉・医療・保健

高齢者の外出支援について!!



永尾 高宣 議員

高齢者や運転免許証自主返納者の方々が通院や買い物、市役所、選挙に行く場合、どうしても車に頼らざるを得ない現実があり、経済的負担も少なくない。高齢者にとっては大変な状況である。本市は乗り合いタクシーを運行しているが、利用したい時間に利用できないなどのデメリットもあるため、現在の乗り合いタクシーを充実させることはできないか。

答

現在、市内の6地区（松原、野岳、福重、萱瀬、鈴田、三浦）において、路線バスが運行していない地域や区間、時間帯において乗り合いタクシーを運行している。運行内容の決定に当たっては、各地区のご意見を伺い、なるべく住宅地区に近い場所や最寄りのスーパーを通るルートにするなどしており、今後も町内会や利用者などの声をお聞きしながら、より利便性の高いものにしていきたい。



福祉・医療・保健

子ども医療費助成制度の対象拡大について



小林 史政 議員

平成31年から未就学児を対象に医療費の現物給付制度が導入されたが、小・中学生は異なる制度であった。ついに本年10月から中学生まで現物給付とし、高校生は自動償還払いで助成を行う方向性が示された。今回待望久しかった医療費助成の拡充を決意した市長の考えを尋ねる。また、高校生も現物給付を利用できるようにすべきと考えるが、どうか。

答

小・中学生の子ども医療費の現物給付方式への転換については、議会や市民からのさまざまなご意見を踏まえ、子育て世代の負担軽減や利便性向上などを総合的に勘案し、導入を決断した。また、高校生世代の子ども医療費助成については、現物給付方式での助成をしていただくよう、令和5年度長崎県の施策に関する要望書へ盛り込み、要望していく。





福祉・医療・保健

高齢者へ優しい施策を



水上 亨 議員

高齢者への交通費助成制度は県内各自治体でほとんど実施されている。路線バスやタクシーに利用できる利用券の交付を早急に検討すべきだ。大村市は空港・新幹線・高速道路と交通の要衝だとPRしているが、高齢者が住んでよかった町と感じてもらえる施策を実施すべきだ。

答

高齢者に対する交通費助成については、例えば、タクシー利用料の助成を導入する際には、対象年齢や居住地など利用者相互の公平性、他の公共交通との公平性なども考慮する必要があることや、今後の高齢者人口の増加により助成総額が増加するという問題も発生してくる。一律の助成という形ではなく、本当に移動に困っている人たちに公平な移動サービスを提供するため、本市としては、路線バスおよび乗り合いタクシーなどの利便性向上・利用促進、また、電動アシスト自転車購入費補助の活用を推進を図ってきたいと考えている。併せて今後の他市の状況についても注視していく。



福祉・医療・保健

ミライロID導入について



堀内 学 議員

ミライロIDは、障がい者手帳情報をスマートフォン上で管理できるアプリであり、利用者・事業者ともにコストはかからない。紙の手帳を持ち歩く必要がなくなることから利便性の向上、人前で手帳を見せる必要がなくなることによる心理的負担の軽減、また、さまざまな割引を受けることができ、障がい者の外出・社会参加につながる。ミライロID導入に向けた本市の進捗状況を尋ねる。

答

現在、市の公共施設におけるミライロIDの導入については、令和5年4月からの運用開始に向けて準備を進めている。対象施設については、シーハットおおむらをはじめ、7カ所となる予定である。



福祉・医療・保健

高齢者バス・タクシー券の支給を求める



永山 真美 議員

高齢者を対象とした交通費の助成については、これまでも繰り返し要望してきた。日本共産党が独自に実施しているミニアンケートにもさまざまな意見が寄せられている。若い世代からも実施を求める声が届いている。多くの市民の要望であり、もう実施する時期に来ていると市も感じているのではないかと。市の見解を求める。

答

高齢者の交通費助成を導入する際には、対象年齢や居住地など利用者相互の公平性を考慮する必要がある。また、今後の高齢者人口の増加により、助成総額が増加するという問題も発生してくる。一律の助成という形ではなく、本当に移動に困っている人たちに公平な移動サービスを提供するため、引き続き、路線バスや乗り合いタクシーなどの利便性向上、利用促進を図るとともに、電動アシスト自転車購入費補助の活用についても推進を図っていききたい。併せて、他市の状況についても注視していきたい。



福祉・医療・保健

産後ケア事業をもっと利用しやすく



竹森 学 議員

産後うつ等の予防のため、2019年に法制化され始めた産後ケア事業だが、全国的に利用率が低く事業が浸透していないことがうかがえる。要因の1つに申請方法が直接対面によることが挙げられるが、オンライン等を活用した申請しやすい方法を考えられないか。

答

産後ケア事業については、その後のフォローなどもあるため、基本的には保健師等の専門職が不安や悩みを傾聴し、相談支援をする中で申請いただいているが、産後間もないお母さんと赤ちゃんの状況を考慮し、電話での申請も受け付けている。今後、妊娠期から出産・子育てまで切れ目のない支援に向けて、対象年齢に合わせた子育て関連情報の提供や個別相談・健診などの予約ができるアプリの構築を目指しているため、産後ケア事業の申請の在り方も含めて検討していきたい。



産業・経済・労働

ブルーカーボンの取り組みと研究について



村上 秀明 議員

CO2の削減に向けたブルーカーボン生態系を「大村湾」に展開していくことで、魚のすみかができ、漁獲量も増え、漁業者の減少に歯止めをかけることにもつながると考える。ぜひ、ブルーカーボンの取り組みを研究してはどうかと考えるが、市長の考えはいかがか。

答

現在、本市では、大村湾SDGsプロジェクト事業において、生物が生息しやすい環境の回復を促進し、持続可能な水産業の振興につなげることや、CO2の吸収・固定化の実証実験を行っているため、まずはこの事業を進めていきたいと考えている。しかしながら、ブルーカーボンの取り組みについても大変興味があるため、ブルーカーボンに取り組んでおられる五島市のお話をお伺いし、今後、本市においてもどのような形で取り入れられるのか研究していきたい。



福祉・医療・保健

子どもに係る福祉医療費について



山口 弘宣 議員

大村市は、小・中学生に係る福祉医療費の支払い方式を現物給付方式に変更されるが、その影響額を国からのペナルティーが約340万円、影響額が約2,360万円とされている。また、長崎県が実施される高校生に係る福祉医療費の助成について、影響額は約3,900万円とされているが、これらの影響額について、国保会計に悪影響を及ぼすことはないのか。

答

国保会計にある程度の医療費の増加はあると考えているが、子どもたちがいつでも安心して医療を受けることができるよう対象の拡大を行うものであり、未来への投資でもあると考えている。また、子どもの医療費の助成に関しては、貧困対策や少子化対策として国による統一的な制度が必要であり、地域によって給付方式が異なることで地域格差が生じないよう、同様のサービスが受けられることが重要である。このため、令和5年度県の施策に関する要望において、国に対して働きかけるよう要望していきたい。



教育・文化・スポーツ

時代に合った校則への見直しを求める



中崎 秀紀 議員

市内統一制服を多様性・ジェンダーレスの観点で進めていることから、校則についても、①男の子・女の子らしさを過度に求めない、②各学校でバラバラの指導にならない、③汚れやすく洗濯に苦勞する白色の靴下の着用、ツブブロックやポニーテールなどの髪型を禁止するなど説明がつかないものを時代の要請に合わせた内容に見直すことを求めるが、教育委員会の見解を尋ねる

答

現在、中学校では、新制服の導入に向けた取り組みを進めており、そのコンセプトの1つであるジェンダーレスの観点からも校則の見直しが必要であると考えている。また、新制服の導入の動きに伴い、市内中学校の生徒指導主事部会において、各学校の伝統や地域性に配慮しつつも、統一できるものは統一していこうという意見が上がっていると聞いている。制服が変わる令和6年4月をめどに新しい校則の見直しに取り組んでいきたい。



産業・経済・労働

大村市産業支援センターの運営事業について



岩永 慎太郎 議員

平成29年、大村市産業支援センターは県内で唯一の自治体主導の産業支援センターとして地元産業界の期待を集めて開設されたが、本年4月からは大村商工会議所への委託事業となる。委託することとなった理由と経緯について尋ねる。

答

令和3年11月、大村市中小企業振興会議から同センターの体制の強化や他の支援機関とのネットワークの構築についての提言を受け、市では、大村市産業相談支援体制協議会を設置し、協議を重ねていただいた。本協議会からの報告を受け、市としては、市内の中小企業の業況に詳しく、さまざまな支援機関ともすでに連携実績のある大村商工会議所が、同センターの課題としている認知度向上、運営体制の強化、他の支援機関とのさらなる連携をはじめ各業務の遂行可能な団体として適していると判断し、昨年12月議会において関連予算案を計上し、議会のご承認をいただいた。



注1：藻場・浅場等の海洋生態系に取り込まれた炭素のこと。ブルーカーボンを隔離・貯留する海洋生態系として、海草藻場、海藻藻場、湿地・干潟、マングローブ林が挙げられ、これらは「ブルーカーボン生態系」と呼ばれる。

教育・文化・スポーツ

環境を考慮した
公共施設について



伊川 京子 議員

文部科学省では、環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備を推進している。現在、進行中の福重小、また、他の改修計画はエコスクールの考えの下に進められているのか。市長は「ゼロカーボンシティ」を宣言された。今後の学校施設整備においては、エコスクール・プラスの認定を受けられるよう取り組むことが必要ではないか。

答

福重小学校については、具体的にエコスクールの認定の取得を前提とした設計は行っていないが、省エネルギーの導入や省CO2対策、地域木材の利用などについて、可能な範囲で設計に反映するよう取り組んでいる。今後、学校施設の建て替え、長寿命化工事等が継続して計画されているため、環境に配慮した、ゼロカーボンシティに資するようさまざまな取り組みの情報収集と実施に向けた検討を行っていききたい。



教育・文化・スポーツ

郷土芸能の継承・偉人の
顕彰について!!



永尾 高宣 議員

「郷土芸能」を継承していくことは地域の誇りであり、地域を愛することであるが、市はどのような支援を行っているか。また、ミライonの敷地内にある築山など、人が集まるところに「石井筆子像」を建立できないか。さらに、明治維新前後に活躍した多くの人材を輩出し、全国で7番目、九州では最も古い藩校「五教館」を復元できないか。

答

郷土芸能に対する支援として、補助金の交付や広報活動などを行っている。石井筆子の胸像は、市制施行60周年記念事業の一環として、本市の教育の歴史に関わる史跡五教館御成門近くの大村小学校敷地内に設置している由来から新たに像を建設する考えはないが、筆子の功績をより多くの市民に知ってもらえるよう、ドラマ化の取り組みを進めるなど、今後も顕彰に努めていく。また、五教館についても復元する考えはないが、歴史資料館の展示をはじめ、その功績を多くの市民に知っていただけるよう、今後も努めていく。



教育・文化・スポーツ

ヤングケアラー早期発見
に必要なものは?



城 幸太郎 議員

日本財団の支援により、ヤングケアラーの居場所、相談窓口である「まつなぎや」が開所した。この場合は居場所、相談窓口であり、発見の場ではない。発見しやすい場としては学校、教室が考えられるが、教師の勤務状況は年々過酷になり、児童生徒と向き合い、観察する時間が削られている。マンパワー不足の対応が必要と考えるが、市の見解を問う。

答

学校では、担任をはじめ多くの職員で子どもたちを観察し、日々の関わりを通して学校だけでなく家庭のことも含めた情報を共有するなどして、児童生徒の理解に努めている。しかしながら、議員、ご指摘のとおり、現在、学校現場は多忙を極めている状況にあり、この状況を鑑み、令和4年度も各種補助員を54名、心の教室相談員を18名、学校司書15名を市内小・中学校に配置している。また、県からスクールカウンセラー9名が配置されている。令和5年度はさらに各種補助員を1名増員し、55名配置する予定である。



教育・文化・スポーツ

「ジュニア救命士」養成は
教育委員会の責務



山北 正久 議員

小学校5・6年生を対象とした「ジュニア救命士」の講習会が全国の小学校で広がりを見せている。その最大の理由は、近年、国内で心筋梗塞や心筋症などで突然死する人が年間約7万人で、その場所は自宅が最も多く、職場や学校、道路等で発生しており、「ジュニア救命士」の養成は急務と考える。市教委としての取り組みを尋ねる。

答

高齢者等が増加する現代においては、誰かが突然目の前で倒れる場面に遭遇したとき、その場にいる者の適切な処置により一つの命を救える力が必要になってくると感じている。今後、ジュニア救命士講習の学習を具体的な形でできるよう、消防署と相談しながら進めていきたい。





都市整備

未整備道路の 取り組みについて



野島 進吾 議員

令和2年7月豪雨災害直後は、復旧工事を最優先とし、限られた市の技術者や予算を集中するため、計画されていた道路整備を控えていたことは認識している。現在までの道路災害の復旧工事の進捗状況と整備を中断していた路線数や事業再開の見通しなど、今後の道路整備の計画を教えてください。

答

令和2年7月豪雨による道路災害の復旧状況については、市が管理する市道において、路肩の崩壊、土砂崩れなどの被害が大小合わせ合計362カ所で発生し、そのうち、360カ所の復旧工事がすでに完了した。令和2年7月豪雨前の市道整備については、11路線を実施していたが、5路線を災害後の復旧工事を最優先として整備を中断していた。中断していた市道の整備については、災害復旧の見通しが立ったことから、令和5年度から順次再開する予定としている。



都市整備

総合運動公園について



朝長 英美 議員

新庁舎の建設地が現在の市民プール等に決定したことに伴い、プールの再整備がなされると思うが、スライダーなど、現在あるような設備全てを整備することは難しいと考える。そこで、海浜公園として総合運動公園沿いに海水浴場を整備することについて、県に対して要望してはどうか。

答

総合運動公園のぼうげん広場に隣接する郡川河口付近を海浜公園として利用することについては、郡川の河口部であり、川の流れに影響を及ぼさないようにするなど、河川および海岸の管理者である長崎県とさまざまな協議を行う必要がある。今後、海浜公園としての利用について、長崎県と協議していきたい。



都市整備

生活道路の整備と 管理について



村上 秀明 議員

現在、市道は都市整備部、農道は産業振興部でそれぞれ管理している。生活道路（市道や農道等）を効率よく一括して維持管理する課を都市整備部門に設け、市民からの要望に対して1つの担当課が窓口となって対処してはどうか。令和6年度からの設置に向けて検討していただきたいと考えますが、副市長の見解を尋ねる。

答

平成19年度の機構改革において、都市整備部に道路課を新設し、道路の一元化を図る観点から農道でも幹線道路の役割を担う道路などに限り、道路課で維持管理を行ってきた。しかしながら、近年は農道に隣接した農地が宅地化され、農道が受益者不在の生活道路として利用されている状況や、平成19年度当時と社会情勢の変化もある。農道を含めた生活道路の維持管理については、産業振興部と都市整備部と情報共有を行いながら、何が一番よい方法なのか、組織の見直しを令和5年度中に行っていきたい。



都市整備

インクルーシブ遊具の 設置について



堀内 学 議員

現在、全国的にもインクルーシブ公園を整備しようという機運が高まっている。障がいの有無にかかわらず、全てのさまざまな友達とともに学び遊べる場所がインクルーシブ公園であるため、誰もが遊べるインクルーシブ遊具の設置は、今後、大きな課題である。建設予定の新大村駅前公園においてインクルーシブ遊具の設置を求めらる。

答

新幹線駅東側に整備予定の新大村駅公園の遊具については、インクルーシブ遊具を採用する方向で現在検討を進めているところである。



都市整備

**市道街路樹の
落ち葉清掃について**



吉田 博 議員

市道の街路樹は紅葉の季節はきれいだが、付近の会社にとって落ち葉の清掃は毎朝のことで大変である。会社の前の歩道など毎日の掃除に追われるし、ごみ袋も必要になる。市としても積極的にボランティアで清掃してもらえば助かると思うので、住民や会社が行う落ち葉清掃に対する支援はできないか。

答 市道街路樹の落ち葉清掃などの路面清掃については、市が発注する路面清掃業務委託や通報等があった場合は職員等による道路清掃を行っている。また、道路沿線住民の方が自ら清掃活動を実施していただいたり、道路里親制度に加入していただいている地域の団体、企業および個人の方に清掃活動を実施していただいているなど、市民の皆さまにもご協力をいただいている。道路里親制度に登録していただいた場合には、市がボランティアシールを貼ったごみ袋など、清掃活動に必要な用具類を支給するとともに、活動中にけがをされた場合の保険の加入等を行っている。



都市整備

**市営子育て支援住宅を
松原に建築すべき**



田中 秀和 議員

山梨県北杜市に市営子育て支援住宅がある。本市においても、市営住宅建て替えの際に、この子育て支援住宅を検討してはどうか。松原アパート、福重アパートは、令和8年で耐用年数45年が経過し、建て替え時期を迎える。特に児童数の減少が続く松原地区での子育て支援住宅建設は大村市全体の均衡ある発展の一助となるのではないか。

答 松原地区への市営住宅の整備については、築40年を超えた市営松原住宅の再整備も考えられるが、他の地域にはそれよりも古い住宅があるため、早期の整備は難しいところである。しかしながら、松原も含めた今後の市全体の市営住宅の整備については、議員からのご提案も踏まえながら、子育てしやすい市営住宅の供給ができるように取り組んでいきたい。



行財政・一般

**令和5年度当初予算の
内容と特色について**



小林 史政 議員

新年度当初予算は過去最大の477億5,000万円を計上し、「将来を見据えた取り組みを推進する予算とした」との説明があった。そこで、今回の予算で特に力を入れた内容と、新規事業として「新体育文化施設基礎調査事業」に一般財源から487万7,000円が計上されているが、具体的にどのような内容を検討しているのか、尋ねる。

答 本市は、県内の市で唯一人口が増加し続けており、最も高齢化率が低く、高速交通三種の神器を有する地理的特性がある。100年に一度の変革期にある長崎県の新たな歩みを本市から始めていく、本市の10年、20年先の将来に向けた積極予算案として上程させていただいた。新体育文化施設基礎調査事業では、既存施設の稼働状況や類似団体、近隣自治体の同様な施設の稼働状況などの調査を行い、施設の規模や機能を想定し、これらを基に建設候補地や複合化を含めた配置案などを検討していく。



行財政・一般

**パートナーシップ・ファミリー
シップ制度の導入!!**



中崎 秀紀 議員

人権尊重・多様性を認め合うことは重要である。家族として生活しているのに、病院での面会など家族としての扱いを受けられない、公営住宅に入居できないなど、生きづらさを感じている方がいる。パートナーシップ制度の導入自治体は、2023年2月現在260自治体、人口普及率65.2%となっている。導入を求めるが、市長の見解を尋ねる。

答 令和5年度の施政方針の中にも申し述べているが、パートナーシップ・ファミリーシップ制度について、導入するよう検討を進めていきたいと考えている。まず、その前段として、今後、市内の事業所での聞き取り調査、庁内の会議、市民アンケート調査などを参考にしながら、どのような制度にしていくのか検討するとともに、市民向けの講座や職員研修も引き続き実施していく。市で対応できることを早急に整え、県とも調整を進め、新年度早々に導入したい。



行財政・一般

新庁舎建設は環境に
配慮した設計となるのか



水上 亨 議員

施政方針では2050年CO2実質排出ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を発表された。新年度予算に庁舎建設の設計費が計上されているが、宣言に沿った設計となるのか。また、今後、建設予定の環境センターの建て替えなど、省エネ・創エネのコンセプトに沿った建て替えを検討しているのか。

答

ゼロカーボンシティ宣言などを踏まえ、新庁舎は地球環境への影響を最小限に抑えるよう、環境負荷の低減策に積極的に取り組み、環境配慮型の庁舎を目指すこととしている。また、新しく建設するごみ処理施設については、ごみ等を焼却処理する過程で発生する熱エネルギーを電気および温水に変換し、施設内や周辺公共施設で有効利用することとしている。



行財政・一般

新庁舎建設に伴う
課題について



伊川 京子 議員

新庁舎建設により、プラットおおむらにある長寿介護課と障がい福祉課も移転する。ここには他にも福祉・医療の関連団体がまとまって入っていることから、連携が取りやすく、支援を必要とする方々への対応もスムーズにできていると思う。移転による影響はないのか。また、市の施設が移転した後の利用計画はどのようになっているのか。

答

関連団体との連携への影響については、以前から連携体制やつながりを構築してきており、必要に応じて協議を行うなど、情報共有・課題解決を図っているため、移転後も特段の影響はないものと考えている。また、市民にとっても関係各課などでの手続きを同じ建物内で済ませることができ、利便性、的確な対応、スムーズな運営が向上すると考えている。また、プラットおおむらの空きスペースについては、老朽化した市の施設に入居している各種団体に利用していただくことを中心に検討し、有効に活用していきたい。



行財政・一般

人口10万人達成は、
住民基本台帳を基本に



田中 秀和 議員

人口ビジョンでは、2025年に国勢調査推計人口による10万人を目指すとなっている。今まで人口8万人、9万人到達時に記念品の贈呈等のイベントが実施されたが、その達成人口は住基台帳人口である。市民目線で考えれば国勢調査推計人口ではなく、住基台帳だと考える。市民目線に立って、10万人達成は住基台帳ですべきである。

答

人口10万人達成時のイベントについては、これまでと同様に住民基本台帳人口により行いたいと考えており、市民と行政が一体となり、人口10万人達成を目指していきたい。しかしながら、人口ビジョン等の計画においては、国勢調査に基づく人口10万人を目標に掲げているため、引き続きこの目標についても達成を目指していきたい。



行財政・一般

費用対効果考えた
新庁舎建設を!



光山 千絵 議員

昨年9月、部署の集約化や資材高騰等により新庁舎建設事業費が約134億円に見直された。平成29年時点の概算事業費80億円から実に約54億円増である。同規模自治体の事例と比べても本市の事業費は高く、市民アンケートの意見では「コストを抑えて建てるべき」との意見もあるが、もっと事業費縮減を図るべきではないか。

答

議員からご紹介のあった他自治体の状況は本市の状況と異なり、単純に比較することは難しいと考える。しかしながら、新庁舎建設の基本方針にある「経済性を考慮した庁舎」を踏まえ、設計の段階で必要な見直しや修正を行い、また、他市の事例も十分に参考にしながら事業費の縮減に努めていきたい。



行財政・一般

市長の政治姿勢について



岩永 慎太郎 議員

園田市長の任期が本年11月7日までとなるが、マニフェスト実行の自己評価と未達成事業についての見直しや計画の見直しなどがあれば説明をお願いする。特に長期的な視野に立った事業への投資では、費用対効果の評価方法や、その情報の提示などが重要になってくるが、どのようにお考えか。

答

マニフェストについては、おおむね達成・達成見込みと自己評価している。達成できなかったものとしては、1つは長崎大学情報データ科学部の誘致であるが、今後も大学・高等教育機関の誘致を目指していきたい。もう1つは、V・ファーレン長崎のクラブハウス拠点誘致であるが、目的はスポーツによる地域活性化であるため、総合運動公園を超多目的スポーツ広場として整備し、市民の健康寿命の延伸、スポーツコンベンションにつなげていきたい。また、事業実施に当たっては、さまざまな手法やデータを用いて可能な限り費用対効果を算出し、情報提供していきたい。



行財政・一般

事業仕分けについて



古閑森 秀幸 議員

「現場」の視点で行政の事業を洗い直し、無駄をなくすとともに、その事業の背後にある制度や国と地方の関係など行財政全体の改革に結び付けていくために「行政の事業仕分け」をお願いしたい。

答

本市では、平成24年度と25年度に外部評価を試行的に実施したが、議会や外部評価の委員から継続することに対し否定的なご意見をいただいたこともあり、総合的に判断し、その後は実施していない。なお、市内部での事業評価は継続して実施しており、スクラップ・アンド・ビルドを意識した予算編成に努め、各事業の予算・決算については、議会および委員会などで慎重にご審議いただき、そこでのご意見も踏まえ、必要な見直しを行っている。現在のところ、事業仕分けを実施する考えはないが、引き続き各事業のあるべき姿、どう改善すべきか、不必要なものは廃止するなどの視点をしっかりと持ちながらそれぞれの事業を進めていきたい。



行財政・一般

武道館と文化ホールの複合施設の建設を



高濱 広司 議員

武道館と文化ホールの建設については、共に市議会が採択された請願であり、いわば市民の悲願であるが、ようやく新年度予算に「新体育文化施設基礎調査事業」が計上された。首尾よく旧言泉寮跡地の取得費用も計上されている。ここに地下1階、地上2階建ての複合施設を造り、1階を駐車場等にすれば一挙両得。建設を進めてはどうか。

答

議員ご提案の件は、斬新なアイデアであり、1つの方法であると考えますが、多額の費用を要することや、当該用地は第一種住居地域であることから、用途地域の変更や周辺道路の整備等が必要となってくる。このようなことも含め、新体育文化施設基礎調査事業の中で、整備手法や候補地等について、調査していきたい。



行財政・一般

大学誘致に熱意はあるか



高濱 広司 議員

にわかにならぬ大学誘致のうわさが伝わってきた。近隣の自治体は、首長が建設地まで提示したという。昨年の9月議会でも大学側からアプローチがあっていると答弁があったが、その後の動きが全く見えない。費用負担や土地の問題はあるが、誘致を成功に導くには、県立図書館を誘致したときのように官民一体となった動きも必要ではないか。

答

官民連携や官民一体となった誘致活動に取り組むことは大変有意義なことであると考えている。現時点では、特段、大学や学部などの決定した事項はないが、誘致する大学等が決定した際には、一緒になって誘致活動を行ってきたい。



行財政・一般

**公共施設の男性トイレ
にベビーチェアを**



永山 真美 議員

男性が安心して子育てできる環境を整えるため、私たちに刷り込まれている「小さい子の面倒は女性が見る」という性別役割分担意識を改めていくためという2つの観点から、公共施設の男性トイレにベビーチェア等を設置するのは大事な取り組みである。未来を見据え、意識的に取り組む必要があると思うが、市の見解を求める。

答

早急に整備できない部分もあるため、まずは、多くの施設に設置されている男女問わず使用できる乳幼児用の設備が備わったバリアフリートイレをお子様連れの男性の方にも利用していただきたいと考えている。また、現在、改修を進めている大村公園内の観光コンベンション協会横の男性用トイレには、乳幼児用の設備を整備しているところである。引き続き、各施設の状況を踏まえ、トイレの整備について、検討が必要と考えている。



行財政・一般

**大村市町内会長会連合会の
活動拠点を新市庁舎に**



山北 正久 議員

大村市町内会長会連合会から、現在計画が進んでいる「新・市庁舎建設」の中に同会の活動拠点と重要書類等の保管場所となる会議室を確保した設計を要望する「陳情書」が議会に提出された。市当局と同会との連携は不可避であり、陳情書の趣旨に沿って早急に検討し、要望に応えるべきであるが、どうか。

答

町内会は行政にとって重要なパートナーであり、特に、町内会長におかれては、さまざまな形でご理解、ご協力いただいていることに改めて感謝申し上げます。新庁舎の中に専用の会議室を設けることは難しいが、会議室に隣接する場所に担当課を設けるなど、町内会の皆さまが会議で利用しやすい環境を整備していきたい。また、書類等の保管庫については、現在も担当課の執務室内に設けており、新庁舎建設後も設置するよう進めていきたい。



行財政・一般

**文化ホール、第2体育館・
武道館建設は？**



城 幸太郎 議員

新庁舎建設に向け、基本計画の見直しが終わる。庁舎の移転が済めば、現庁舎跡地や上下水道局跡地周辺など、建設可能な場所が発生する。スポーツ、文化芸術などで有能な人材、一芸に秀でた人材の育成・強化を図るための給付型奨学金制度はできているが、腕を磨く場所が不足している。スピード感を持って施設建設の検討をすべきと考えるが、市の見解を問う。

答

文化ホールについては、過去に基礎調査を行ってきた経緯もあるため、そのデータを時点修正しながら積み上げていきたい。しかしながら、体育施設と武道館については、これまでそのような調査を一切行っていないため、少し時間を要すると思うが、丁寧に行っていきたいと考えている。調査が完了したら、議員がおっしゃるようにスピード感を持ってやっていきたい。



行財政・一般

**地籍調査の境界確定後の
取り扱いについて**



山口 弘宣 議員

現在、各地域で地籍調査が実施されているが、明治時代に作成された字図を基に境界立ち会いなどが実施されており、その際、ずっと以前に口約束や集落内で確認するだけで所有権移転の済んでいない土地が随所に見られるようである。専門家に依頼すると、相応の金額が必要となるので、個人で簡単にできる方策はないのか。

答

所有権の登記は不動産登記法により定められており、登記の真实性の確保や虚偽申請の防止のため、手続きの簡略化が難しいものと思われる。登記の申請手続きに関するご相談については、市民110番で無料の相談日を設けているほか、長崎地方法務局でも無料相談を受け付けており、大村市の管轄である諫早支局で登記申請書の書き方や申請に必要な書類などの説明を行っている。このほか、県の司法書士会でも無料相談を行っているため、まずは、このような機会を活用していただきたい。



各議員が通告した質問項目は以下のとおりです。

○朝長 英美

鳥獣・愛玩動物対策／総合運動公園／大村商店会連合会の1年前の要望を踏まえた今回の要望／職員の働き方改革／他

○松尾 祥秀

放置自転車の処分／市道の陰切り／「おうちごはん」おこめ券配布事業／他

○野島 進吾

電動アシスト自転車の購入費補助と観光への活用／ゼロカーボンシティへの取り組み／各小・中学校の避難計画／道路整備計画／グリーンおおむらの利用者数と今後の取り組み／ふるさと納税へのNFT活用／他

○田中 博文

運転経歴証明書発行手数料1,100円の助成／新しいアニマルポート長崎は、気軽に市民が集えるドッグラン等を備えた動物愛護センターに改修せよ／わんにゃん募金は野良猫の餌代に／他

○中崎 秀紀

市民を守る体制・防犯等教育・成年後見制度利用促進事業／こども家庭センター・重層的支援体制整備事業／性的マイノリティー等の理解促進の取り組み・パートナーシップ制度要望・校則見直し要望／他

○小林 史政

令和5年度大村市当初予算案／子ども医療費／県動物管理所／新型コロナワクチンの副反応と今後の対応／他

○永尾 高宣

新庁舎建設の進め方／現庁舎跡地の活用／第3大村ハイテクパークの取り組み／物価高騰対策／水産・農業振興／今後のモーターボート競走事業収益基金の活用方針／他

○堀内 学

学校施設長寿命化計画におけるバリアフリー化の整備状況、小・中学校校舎等整備事業の計画／公共施設のトイレ整備、大村市斎場の老朽化、温水洗浄トイレの導入／他

○村上 秀明

都市計画道路（沖田～松原間）／乗り合いタクシー／水産資源の維持・確保／農業者の育成／認定農業者／農産物のブランド化／農福連携／他

○伊川 京子

図書館と中心商店街の連携／市長のイメージする文化ホール／他

○晦日 房利

坂口浄水場の小水力発電、発電量とCO2削減量／新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ／高病原性鳥インフルエンザ、本市の防疫体制、鶏卵価格／総合運動公園と大村公園の整備／他

○三浦 正司

市が実施した総合防災訓練の教訓・反省事項等／「大村市国民保護計画」で示す基礎的資料、避難場所・施設等の具体的な説明／他

○水上 享

新庁舎建設設計のコンセプト／職員定数の増／会計年度任用職員の処遇改善／新幹線開業後の取り組み／後期高齢者への交通費助成／ボート事業経営計画／従業員の処遇改善／環境行政／他

○光山 千絵

新庁舎建設に伴う部署集約化の経緯、事業費増大、他市事例／公園の更新・新設、新たなプール施設と森園公園への影響／有事の際の避難場所、公衆電話設置場所、自主防災組織、核シェルター整備／他

○竹森 学

ヤングケアラー支援、産後ケア事業／医療的ケア児支援／授業・家庭におけるタブレットの利用状況、不登校児童生徒への支援／乗り合いタクシー利用促進／他

○田中 秀和

環境センター建て替えに高効率発電導入を／すわの森のレクリエーション活動の場として機能再生整備／施設、観光地等の案内看板は統一したサイズ、デザインに／ミライへつなぐ学校教育検討事業／他

○吉田 博

歴史民俗資料館／地域猫活動の推進／ゼロカーボンシティ宣言／コロナワクチン副反応／市道街路樹の落ち葉清掃／保育士の体制／他

○古閑森 秀幸

財政全体の改革のための行政の事業仕分けの取り組み／固定資産税・都市計画税の計算方法／児童生徒の人権／消防団の放水訓練施設の建設／他

○岩永 慎太郎

産業支援センターを委託事業とすることに至った理由と経緯／委託事業者の選定方法および委託契約の内容／新しい産業支援センターの推進体制およびセンター長の採用／他

○高濱 広司

新年度予算編成の特色／市債／ボートレース事業収入等／大学の誘致場所などの具体的な構想／他

○山北 正久

町内会長会連合会の拠点を新庁舎へ／消防署員の定数増／民生委員の補充対策／ジュニア救命士養成／無縁児の対策／白内障手術の啓発／保育士の処遇改善／不登校特例校の設置促進／大学誘致の方向性／他

○永山 真美

市男性職員の育児休業取得状況／大村市地域防災計画における男女共同参画の推進／国保の子どもの均等割減免の拡充／高齢者バス・タクシー券の支給／他

○山口 弘宣

地籍調査の進捗状況／日岳公園の頂上からの景観の回復策／西九州新幹線の利用状況／新大村駅前開発／他

○城 幸太郎

新庁舎建設基本計画の見直し／おおむらかもめライナー実証運行／新大村駅公園開発の進捗状況／人・農地プラン／地域計画／ヤングケアラー支援モデル事業／他



大村市議会NEWS

市政研究会を開催しました

本市議会では、市政に関する重要な政策および課題等について、議員の共通認識を深め、議会の資質向上を図るため、定期的に議員全員参加による「市政研究会」を開催しています。

1月20日には、株式会社餌肥社中（おびしゃちゅう）代表取締役 崎田恭平氏を講師に招き「地方議会をアップデート～KKOではない本質を掴む政策の作り方」について講演をいただき、理解を深めました。



1月20日の市政研究会の様子

令和5年 6月定例会の予定

6月	12日(月) 10時 ●本会議(議案審議・委員会付託) ●一般会計予算決算委員会全体会(付託案件分担協議)	15日(木)・16日(金) 10時 ●本会議(市政一般質問)
	19日(月)～21日(水) 10時 ●本会議(市政一般質問)	22日(木)・23日(金) 10時 ●委員会(議案審査) ●一般会計予算決算委員会分科会(分担事項審査)
	26日(月) 13時 ●委員会(議案審査) ●一般会計予算決算委員会分科会(分担事項意見集約)	7月 3日(月) 10時 ●本会議 (議案審議・委員会審査報告・採決)
29日(木) 10時 ●一般会計予算決算委員会全体会 (分担事項審査報告・付託案件採決)	※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。 ※6月7日(水)の議会運営委員会で決定します。	

市議会だより編集後記

議会だよりをお手に取り、目を通していただきありがとうございます。私たち広報委員会による議会だよりの発行は、今号で最後となります。分かりやすい内容、見やすい紙面を目指して取り組んでまいりましたが、いかがだったでしょうか。振り返って

みると、コロナ禍で活動が制限され、議会だよりもお知らせできる取り組みが少なかったように思います。改選後、新たなメンバーで広報委員会が立ち上がりますが、今後も開かれた議会を目指し、取り組んでいく姿勢は変わりません。どうぞ、引き続き議会に対する率直なご意見をお寄せください。2年間ありがとうございました。

(永山 真美)

広報委員会

- 委員長 永山 真美 ●副委員長 堀内 学
- 委員 光山 千絵 田中 博文 水上 享 朝長 英美 小林 史政 古閑森 秀幸 山口 弘宣

この広報紙は



植物油インキを使用しています



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています

市政一般質問や定例会の内容など、もっと詳しく知りたい方は大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会

検索



編集・発行 大村市議会

大村市玖島1丁目25番地 ☎52-3828